

三井物産環境基金 2011年度 復興助成（第2回募集）「研究助成」助成案件一覧

| 分野 | 団体名 | 代表者 | 案件名 | 案件概要 | 助成期間 | 助成金額 (千円) |
|--------|---|---|---|---|-----------|--------------|
| 生物多様性 | 国立大学法人 東京大学 | 海洋生態系 動態部門 教授 津田 敦 | 津波が大槌湾生態系 に与えた影響、および 回復過程に関する研究 | 本研究は潜水調査、プランクトン調査および 環境調査を、定期的に行うことによって、重 要水産生物の損失と回復過程を解明し、種 苗放流、漁場造成、養殖施設の再建など に対して適切な施策を提言する。 | 2年 9ヶ月 | 24,183 |
| 生物多様性 | 国立大学法人 東京大学 生産技術研究所 | 海洋工学国 際研究セン ター 特任教授 Thornton Blair | 広域にわたる海底土の 連続的ガンマ線現場計 測技術の開発 | 本研究では、海底土の放射線量を効率的に 調査する手法を研究開発し、原発事故によ って海底に放出された放射性物質の実態を 広いスケールで詳細に把握する。本手法を 用いて計画的に調査を実施し、時間によ ってその蓄積がどのように変化するかを 解明することを目的とする。 | 3年 2ヶ月 | 13,992 |
| 持続可能社会 | 国立大学法人 福島大学 | 共生システ ム理工学類 教授 佐藤 理夫 | バイオマス資源循環活 用システムに与える放 射性物質の影響の解 明と回避策の検討 | 福島県は豊かな自然の恵みを活かし、畜産 廃棄物や生ごみを堆肥化して水田や畑で 活用するといった循環型農業を進めて きた。原発事故により県土に放射性物質 が降り注いだため、バイオマス資源の 循環活用に多くの影響が与えられる ことが予想される。循環型農業を 維持するため、堆肥化を中心とする バイオマス資源循環に放射性物質が 与える影響を解明し、悪影響を回避 する方策の検討を行う。 | 3年 6ヶ月 | 10,222 |
| 持続可能社会 | 学校法人 東京理科大学 | 理工学部土 木工学科 准教授 二瓶 泰雄 | 海岸砂丘を有効活用し た環境防災型沿岸街づ くりの提案 | 本研究では、海岸砂丘を有効活用した環 境防災型沿岸街づくりを提案すること を目的とする。この成果に基づいて、 今回被災した平野部の復興対策を 提言することに加えて、砂浜海岸 を有する様々な沿岸部の街づくり 指針を提示する。 | 3年 6ヶ月 | 13,273 |
| 持続可能社会 | 国立大学法人 福島大学 災害復興研究所 | 行政政策学 類 准教授 丹波 史紀 | 東日本大震災にともな う福島県の広域避難者 に対する緊急実態調査 と生活再建に関する研 究 | 本研究では、広域避難した被災者を対象 に大規模調査を実施する。そして、 ふるさとへ帰る意志をつなぎ持続可 能な地域社会の実現に向けた取り組 みを進めていく。調査では、①ふる さとへ帰る意志、②就労・学校・住 居・生活費等の当面の避難生活にお ける課題、③避難生活における家 族形態の変化、④複数回避難した 経過、⑤今後の見通しなどを中 心に調査する。調査結果をふま え、各都道府県に「被災者支援 センター」を開設する。 | 2年 8ヶ月 | 18,634 |
| 持続可能社会 | 国立大学法人 神戸大学 | 人間発達環 境学研究科 教授 平山 洋介 | 東日本大震災からの生 活再建と住宅・都市復 興 | 本研究は、東日本大震災からの復興とい う課題に関して、生活再建を支える 住宅・都市復興の必要という観点 から、被災者の実態調査を実施し、 それにもとづく復興政策の評価分 析によって、その改善に貢献しよ うとするものである。被災地域全 体の状況を見ると同時に、岩手 県・釜石市をケーススタディの 対象とし、そこでの生活再建と 住宅・都市復興の推移実態を明 らかにする。 | 1年 2ヶ月 | 5,591 |

合計：6件

85,895千円

【分野】

気候変動＝地球気候変動問題

水産資源・食料＝水産資源の保護・食料確保

表土・森林＝表土の保全・森林の保護

エネルギー＝エネルギー問題

水資源＝水資源の保全

生物多様性＝生物多様性及び生態系の保全

持続可能社会＝持続可能な社会の構築